

# 平成30年度医療政策部所管 医療機関等支援事業の概要

# 目次

各種補助事業等	1
がん医療	2
在宅医療	3
歯科医療	4
救急医療	4
小児救急医療	5
周産期医療	6、7
災害時の医療	8、9
へき地医療	10、11
外国人患者対応	12
医療情報	13
病床機能の転換	13
医療人材の確保	14、15
その他	16
研修等	17
がん医療に関する研修	18
退院支援に関する研修	18
在宅医療に関する研修	19
小児の在宅移行に関する研修	20、21
歯科医療に関する研修	22、23
救急医療（小児含む）に関する研修	24
周産期医療に関する研修	25
災害時の医療に関する研修	26

## 研修等 .....17

外国人対応に関する研修.....	27
看護に関する研修.....	28、 29
助産に関する研修.....	29
看護教員養成に関する研修.....	30
医療機関の経営・管理に関する研修.....	31
医療制度等・その他従事者に関する研修.....	32

## イベント／その他 .....33

### 凡 例

- ① No : 番号
- ② 事業名 : 各事業の名称
- ③ 概 要 : 各事業の概要
- ④ 対 象 : 各事業の主な対象
- ⑤ 担 当 : 各事業の所管部署
- ⑥ 電 話 : 各事業の所管部署の電話番号

※④対象について、医療機関という表記は病院及び診療所を対象としており、病院という表記は病院のみを対象としております。

# 各種補助事業等

(2p~16p)

医療機関の運営や医療機関の施設・設備整備に関する補助事業等を掲載しています。

## 目次

がん医療	.....	2
在宅医療	.....	3
歯科医療	.....	3
救急医療	.....	4
小児救急医療	.....	5
周産期医療	.....	6、7
災害時の医療	.....	8、9
へき地医療	.....	10、11
外国人患者対応	.....	12
医療情報	.....	13
病床機能の転換	.....	13
医療人材の確保	.....	14、15
その他	.....	16

## がん医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	がん診療連携拠点病院事業	地域におけるがん診療連携の円滑な実施及び質の高いがん医療の提供体制の確立のため、がん診療連携拠点病院を対象に研修、相談支援、各種情報収集・提供等の費用を補助	病院
2	東京都がん診療連携拠点病院事業	都民に広く高度ながん診療を提供する体制を確保するため、東京都がん診療連携病院を指定し、研修、相談支援、各種情報収集・提供等の費用を補助	病院
3	地域がん診療病院事業	地域におけるがん診療連携の円滑な実施及び質の高いがん医療の提供体制を確保するため、がん診療連携拠点病院のない二次医療圏において、地域がん診療病院を設置し、研修、相談支援、各種情報収集・提供等の費用を補助	病院
4	東京都がん診療施設施設・設備整備費補助	良質かつ適切ながん医療を提供する体制の確保するため都内のがん診療連携拠点病院等を対象として、施設整備、設備整備に要する経費を補助	病院
5	緩和ケア病棟施設設備整備費補助	緩和ケア病棟の運営する病院の開設者が行う、緩和ケア病棟の新築、増改築及び改修に要する工事費並びに緩和ケアに必要な設備の購入費を補助	病院

担当：医療政策部医療政策課（がん対策担当）

電話：03-5320-4389

## 在宅医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	入退院時連携強化事業	医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援するため、医療機関に対し、入退院支援に取り組む人材の人件費を補助	医療機関
2	区市町村在宅療養推進事業	在宅療養の推進に当たり、医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する取組に対する支援	区市町村

担当：医療政策部医療政策課（地域医療連携担当）

電話：03-5320-4446

## 歯科医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	心身障害児（者）歯科診療補助	心身障害児（者）を対象とした極めて困難な歯科診療事業を実施している心身障害児施設に対し、その経費を補助	心身障害児施設
2	歯周疾患改善指導事業	健康増進法に基づく歯周疾患検診を行う区市町村に対し、その経費を補助	区市町村
3	在宅歯科診療設備整備事業	在宅療養患者に対して在宅歯科診療を行う医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の整備に要する経費を補助	医療機関

担当：医療政策部医療政策課（歯科医療担当）

電話：03-5320-4433

## 救急医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	救急搬送患者受入体制強化事業	救急依頼の不应需を改善し将来的な救急搬送患者の増加に対応した受け入れ体制を確保するため休日・全夜間診療事業に参画する医療機関（指定二次救急医療機関）に対し、救急救命士の雇用に係る人件費を補助	医療機関
2	転院搬送体制等整備事業	限りある資源を有効活用し、救急患者に対して適切な医療を貰う実かつ迅速に提供するため救急告示医療機関に対し、転院搬送に係る経費を補助	医療機関
3	救急医療機関勤務医師確保事業	救急医療を担う医師の処遇を改善するため救急告示医療機関に対し、その手当に係る経費を補助	医療機関
4	救命救急センター運営費補助	重篤・重傷救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営に必要な経費を補助	病院
5	休日・全夜間診療参画医療機関施設整備費等補助事業（休日・全夜間事業参画医療機関）	休日又は全夜間における入院治療等を必要とする重傷救急患者の医療確保のため、休日・全夜間診療事業に参画する医療機関（指定二次救急医療機関）が行う施設又は設備の整備に要する経費を補助	医療機関
6	救命救急センター整備費補助	重篤・重傷救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの施設・設備整備に要する経費を補助	病院
7	休日夜間急患センター施設整備補助	地域住民の休日若しくは夜間における診療体制の確保を図るため、各区市町村等が実施する、休日又は夜間における診療を行う休日夜間急患センターの整備に要する経費を補助	区市町村等

担当：医療政策部救急災害医療課（救急医療担当）

電話：03-5320-4427

## 小児救急医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	小児初期救急平日夜間診療事業	平日の夜間帯に急病になった子供を小児科医等が診療する体制の確保を支援（区市町村等が保健センターや医療機関内など固定施設で実施しているものを対象とする）	区市町村等
2	こども救命センター運営事業	東京都において、他の医療機関では救命治療の継続が困難な小児重篤患者の受入要請があった場合、患者を必ず受け入れるこども救命センターを指定し、運営に要する経費を支援	病院
3	小児初期救急参画支援等事業（医療保健政策区市町村補助事業）	区市町村が小児初期救急医療体制を構築するために必要な経費を補助	区市町村
4	小児救急普及啓発事業（医療保健政策区市町村補助事業）	区市町村が行う、子供の急病時における保護者の適切な受療行動を推進する普及啓発等に必要な経費を補助	区市町村
5	小児初期救急施設整備費等補助事業	区市町村等が平日の夜間における小児初期救急医療事業を固定施設において実施するに当たり、当該施設を整備する経費を補助	区市町村等
6	休日・全夜間診療参画医療機関施設整備費等補助事業（休日・全夜間事業参画医療機関）	休日又は全夜間における入院治療等を必要とする重傷救急患者の医療確保のため、休日・全夜間診療事業に参画する医療機関（指定二次救急医療機関）が行う施設又は設備の整備に要する経費を補助	医療機関

担当：医療政策部救急災害医療課（小児救急医療担当）

電話：03-5320-4449



## 周産期医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	周産期母子医療センター運営費等補助事業	24時間体制でハイリスク患者を受け入れる機能を確保するため、周産期母子医療センターに対し、運営に要する経費を補助	病院
2	周産期連携病院NICU運営費補助事業	周産期母子医療センター以外でのハイリスク新生児搬送受入を強化するため、周産期連携病院に対し、新生児搬送を受け入れるNICUの運営に要する経費を補助	病院
3	在宅移行支援病床運営事業	周産期母子医療センターや周産期連携病院等に対し、NICUやGCUに長期入院している小児の円滑な在宅生活への移行を促進するための在宅移行支援病床の運営に必要な経費を補助	医療機関
4	在宅療養児一時受入支援事業	定期的医学管や保護者の労力の一時支援のため、NICU等長期入院児等の一時受入を行う周産期母子医療センターや周産期連携病院等に対し、病床の確保等に必要経費を補助	医療機関
5	NICU等入院児の在宅移行支援事業	退院に向けた支援の充実を図るため、NICU等入院児の外泊訓練等を支援する周産期母子医療センター等及び訪問看護事業所に対し、経費を補助	医療機関、訪問看護事業所
6	産科医等確保支援事業	地域でお産を支える産科医の処遇改善を図るため、分娩手当等を支給する医療機関、助産所に対し、その経費を補助	医療機関
7	産科医等育成支援事業	臨床研修修了後の専門的な研修において産科を選択する医師に研修手当等を支給する医療機関に対し、その経費を補助	医療機関
8	新生児医療担当医確保支援事業	新生児医療に従事する医師の処遇改善を図るため、新生児担当医手当等を支給するNICUを有する病院に対し、その経費を補助	病院

## 周産期医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
9	新生児医療担当医育成支援事業	臨床研修修了後の専門的な研修において、小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に研修医手当等を支給する医療機関に対し、その経費を補助	医療機関
10	周産期母子医療センター施設整備費等補助事業	周産期母子医療センターの施設・設備整備に要する費用を補助	病院
11	休日・全夜間診療参画医療機関施設整備費等補助事業（周産期連携病院）	周産期連携病院の施設・設備整備に要する費用を補助	医療機関
12	在宅移行支援病床整備費補助事業	NICUやGCUに長期入院している小児の円滑な在宅生活への移行を促進するための「在宅移行支援病床」を運営する周産期母子医療センターや周産期連携病院等に対し、施設・設備整備に要する費用を補助	医療機関

担当：医療政策部救急災害医療課（周産期医療担当）

電話：03-5320-4378

## 災害時の医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	災害拠点病院運営協力金(災害拠点病院事業)	災害拠点病院において備蓄資器材の点検及び防災訓練(年1回以上)の実施、緊急時動員体制の確立等の体制整備に要する経費を交付	病院
2	応急用資器材整備事業(災害拠点病院事業)	災害拠点病院としての機能を常時適正に確保するために、応急用資器材の整備と耐用年数の経過による更新を行うための費用を補助	病院
3	災害拠点連携病院運営協力金(災害拠点連携病院事業)	災害拠点連携病院において防災訓練の実施、情報通信体制の確保等に要する経費を交付	病院
4	災害時医療計画策定支援事業(医療保健政策区市町村補助事業)	首都直下地震などの大規模災害の発生に備え、区市町村災害医療コーディネーターを中心とした地域災害医療の確保に要する経費を補助	区市町村
5	救急災害医療用ヘリコプター緊急離発着場整備事業	災害拠点病院等に対して、緊急離発着場の施設整備に関する新築又は増改築に要する工事費を補助	病院
6	災害拠点病院施設整備費補助事業	災害拠点病院に対し、新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強並びに備蓄倉庫、自家発電装置及び受水槽整備に要する工事費又は工事請負費を補助	病院
7	NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業	災害拠点病院に対し、NBC(核、生物、化学)災害及びテロ発生時に被害者の診断等に必要な設備費を補助	病院
8	災害時拠点強靱化緊急促進事業	災害拠点病院に対し、大規模災害発生時において多数の負傷者を受入れるために付加的に必要な受入スペースの整備、備蓄倉庫の整備及び受入関連設備の整備に要する費用を補助	病院

## 災害時の医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
9	医療施設耐震化計画作成支援事業	医療施設における安全性の向上を図るため、未耐震の病棟等を有する病院又は指定二次救急医療機関が行う耐震化工事における基本計画等の作成に必要な経費を補助	医療機関
10	医療施設耐震化促進事業	医療施設における安全性の向上を図るため、未耐震の建物を有する病院又は指定二次救急医療機関が行う耐震補強に必要な経費を補助	医療機関
11	医療施設耐震化緊急対策事業	医療施設における安全性の向上を図るため、未耐震の建物を有する病院又は指定二次救急医療機関が行う耐震化を目的とした新築建替、耐震補強工事及び移転改修工事に必要な経費を補助	医療機関
12	医療施設耐震対策緊急促進事業	医療施設における安全性の向上を図るため、5,000㎡以上の病院が行う耐震改修等に対して、その経費を補助	病院
13	医療施設防火対策緊急整備事業	医療施設等における防火対策を推進するため、有床診療所や助産所等におけるスプリンクラー等防火設備の整備に必要な経費を補助	医療機関

### 【No.1～8について】

担当：医療政策部救急災害医療課（災害医療担当）

電話：03-5320-4445

### 【No.9～13について】

担当：医療政策部救急災害医療課（救急医療担当）

電話：03-5320-4427

## へき地医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	市町村公立病院等医師派遣事業	へき地町村が、へき地町村の公立医療機関に派遣される医師に支給する医師派遣手当に係る経費を補助	へき地町村
2	東京都へき地勤務医師等確保事業	へき地町村の公立医療機関に医師等を定期的に派遣する医療機関に対し、事業協力経費と代替医師等雇上経費を交付する。	医療機関
3	へき地医療運営費等補助事業（ヘリコプター等添乗医師等確保事業）	島しょ地域において発生した救急患者を、ヘリコプター等の航空機及び船舶により、医師、助産師、看護師、准看護師、その他知事が認めた者を添乗させて搬送する事業に要する経費を補助	島しょ町村、東京都島嶼町村一部事務組合
4	へき地医療運営費等補助事業（へき地専門医療確保事業）	当該町村内では確保することが困難で、当該町村外から専門の医師等を確保し、診療（同一の特定診療科について1週間に2日を限度とする。）を実施する場合の医師等の確保に要する経費を補助	へき地町村
5	へき地医療運営費等補助事業（へき地診療所勤務医師等の給与等に対する補助事業）	へき地町村が運営する診療所に係る医師及び歯科医師の雇用に要する経費を補助	へき地町村
6	へき地医療運営費等補助事業（小笠原村診療所運営事業）	小笠原村診療所（父島及び母島）の管理運営及び備品整備に要する経費を補助	小笠原村
7	へき地医療運営費等補助事業（医療用画像電送システム運営事業）	島しょ地域の町村が運営する診療所及び病院が行う医療用画像電送システムの運営に要する経費を補助	島しょ町村
8	へき地医療運営費等補助事業（人工透析医療運営事業）	島しょ地域の町村が運営する診療所及び病院が行う人工透析医療の運営に要する経費	島しょ町村

## へき地医療に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
9	へき地医療運営費等補助事業（へき地患者輸送車運行事業）	へき地町村が行う患者輸送車の運行に要する経費を補助	へき地町村
10	へき地産科医療機関運営費補助事業	実際に分娩を取り扱う医療機関を有するへき地町村に対し、産科医療機関の運営に必要な経費を補助	へき地町村
11	島しょ地域医療従事者確保事業（医療保健政策区市町村補助事業）	各種医療従事者の確保及び定着を促進し地域医療の充実を図るため、町村内の医療機関への就業を目的とした現地見学会を開催する島しょ地域の町村に対し、その経費を補助	島しょ町村
12	へき地産科医療機関施設設備費補助事業	実際に分娩を取り扱う医療機関を設置するへき地町村に対し、産科医療機関として必要な施設を整備する経費を補助	へき地町村
13	へき地産科医療機関設備整備費補助事業	実際に分娩を取り扱う医療機関を設置するへき地町村に対し、産科医療機関として必要な医療機器の整備に要する経費を補助	へき地町村
14	へき地診療所施設整備費補助事業	へき地町村が行う診療所及びその医師住宅等に係る施設整備事業に対し、その経費を補助	へき地町村
15	へき地診療所医療機器整備費補助事業	診療所を設置するへき地町村に対し、医療機器の整備に要する経費を補助	へき地町村
16	へき地患者輸送車整備費補助事業	へき地町村が行う患者輸送車及び患者輸送艇の整備に要する経費を補助	へき地町村

担当：医療政策部救急災害医療課（医療振興担当）

電話：03-5320-4428

※へき地町村：島しょ町村＋奥多摩町、檜原村

島しょ町村：大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村

## 外国人患者対応に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	外国人患者の受入れ体制の充実に係る第三者認証取得支援事業	一般財団法人日本医療教育財団が実施する外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の受審等に係る経費を補助	病院
2	外国人患者受入れ体制整備支援事業	外国人向けのパンフレットやホームページの作成、案内表示の多言語化等の院内環境の整備に係る経費を補助	医療機関
3	外国人未払医療費補てん事業	都内に居住又は勤務する、オーバーステイや不法入国等の外国人が医療機関を受診した際に発生した未払金について、医療機関に対し未払医療費の一部を補てん	医療機関

### 【No.1、2について】

担当：医療政策部医療政策課（医療改革推進担当）

電話：03-5320-4448

### 【No.3について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療対策担当）

電話：03-5320-4417

## 医療情報に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	遠隔医療事業	情報通信技術を応用した遠隔画像診断及び在宅患者に対する遠隔診断のための整備に要する経費を補助	医療機関
2	東京都地域医療連携 ICT システム整備支援事業	ICT を活用した情報共有に必要なサーバーシステムの導入・更新、既存システムの改修経費、サーバーの無停電装置、非常時に参照するための整備等に要する経費を補助	医療機関

担当：医療政策部医療政策課（医療改革推進担当）

電話：03-5320-4448

## 病床機能の転換に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	地域医療構想推進事業（転換支援等）	病床の整備や機能の転換を検討している医療機関に対して、経営分析や計画立案等を医療経営の専門家が支援	医療機関
2	地域医療構想推進事業（開設準備等経費支援）	地域に不足する病床機能の整備を行う医療機関に対し、開設準備や人員体制の確保に対する経費を補助	医療機関
3	地域医療構想推進事業（施設設備整備）	地域医療構想に基づき、病床等の整備及び病床機能の転換等を行う医療機関に対し、改修・改築等の施設整備に要する経費を補助	医療機関

担当：医療政策部医療政策課（地域医療対策担当）

電話：03-5320-4417



## 医療人材の確保に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	東京都地域医療支援ドクター	地域医療の支援に意欲を持つ医歴5年以上の医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、多摩・島しょの市町村公立病院等に一定期間派遣 派遣期間（支援勤務）以外は、専門医・指導医等へのキャリアパスを実現できるよう、本人の希望を踏まえて、都立病院等において専門研修を実施	市町村 公立病院 等
2	病院勤務者勤務環境改善事業	病院勤務医師及び看護師の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図る取組に対し、必要な経費を補助	病院
3	医療勤務環境改善支援センター事業	医師、看護師等の医療スタッフの勤務環境を改善することにより、医療安全の確保及び医療の質の向上を図るため、医療従事者の勤務環境の改善に関する相談に応じ、必要な情報の提供、助言等の援助を行うなど、働きやすい環境整備に向けた医療機関の主体的な取組を支援	医療機関
4	東京都専門医認定支援事業	専門医制度が円滑に構築されるよう医師不足地域の研修医療機関において、地域医療に配慮したかたちで特定の診療科の研修を促進するため指導医派遣又は出張指導を行う医療機関に対し、その指導医に係る経費を補助	医療機関
5	病院勤務者勤務環境改善整備費補助	病院勤務医師及び看護師の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図る取組に対し、必要な経費を補助（院内助産所・助産師外来の開設、休憩室・当直室等の新築等に必要な施設・設備の整備）	病院
6	医師臨床研修病院研修医環境整備費補助	臨床研修病院が効果的な臨床研修を実施するために医師宿舍整備に係る経費を補助	病院
7	外国人看護師受入支援事業	経済連携協定（EPA）に基づき、外国人看護師候補者を受け入れた病院において、看護師国家資格取得に必要な知識及び技術の修得に要する研修が円滑に実施されるよう、その経費を補助	病院
8	看護師等養成所運営費補助	教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図るため、看護師等の学校又は養成所に対し、運営に必要な経費を補助	看護師等 養成所

## 医療人材の確保に関する各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
9	看護職員定着促進支援事業	各施設が行う勤務環境の改善等に向けた取組に対して、助言・指導を行う就業協力員を二次保健医療圏ごとに配置し、200床未満の病院が実施する看護職員確保に向けた取組・研修会等を支援	病院
10	新人看護職員研修体制整備事業	「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を実施する施設（医療機関、助産所、介護老人保健施設、指定訪問看護事業所）に対し、研修経費（人件費、賃金、需用費、役務費、備品購入費、使用料及び賃貸料など）及び教育担当者経費を補助	医療機関等
11	看護師等養成所施設整備費等補助	教育環境を整備し、教育内容の充実を図るため、看護師等養成所の新築、増築、改築に要する工事費、工事請負費を補助	看護師等養成所
12	看護外来相談開設整備費補助	看護職員の資質向上や労働医薬の向上による定着を促進するため、看護外来相談開設に要する施設設備整備費を補助	病院
13	看護師宿舎施設整備費補助	看護職員の離職防止を図るため、看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事に係る費用を補助	病院
14	看護師勤務環境改善施設整備費補助	ナースステーション、処置室、カンファレンスルームなど、看護職員の勤務環境の改善に係る施設の新築増改築及び改修に要する工事に係る費用を補助	病院

### 【No.1～7について】

担当：医療政策部医療人材課（人材計画担当）

電話：03-5320-4448

### 【No.8～14について】

担当：医療政策部医療人材課（看護担当）

電話：03-5320-4417

## その他各種補助事業等

No	事業名	事業概要	対象
1	医療施設近代化施設整備費補助事業	医療機関が、老朽化等による改築、移転新築、増築を行う場合等に、整備に要する費用を補助	医療機関
2	地球温暖化対策施設整備費補助事業	病院及び診療所が、地球温暖化対策に資する施設整備を行う場合に、整備に要する費用を補助	医療機関
3	医療機器管理室施設整備費補助事業	医療機器管理室（ME 室）の設置に必要な工事を行う医療機関に対し、整備に要する費用を補助	医療機関
4	院内感染対策施設設備整備費補助事業	①院内感染症に対応するために、病院及び有床診療所が、院内感染者のための個室整備を行う場合に、整備に要する費用を補助 ②①の整備時に自動手指消毒器を整備する場合、費用を補助	医療機関
5	死亡時画像診断システム等施設整備事業	死因究明の中核的な役割を果たしている施設に対し、死因究明のための解剖の実施に必要な施設及び死亡時画像診断に必要な施設の新築、増築、改築及び改修に要する工事費又は工事請負費に要する経費を補助	大学等

### 【No.1～4について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療対策担当）

電話：03-5320-4417

### 【No.5について】

担当：医療政策部医療安全課（医務担当）

電話：03-5320-4431

# 研修等

(18p～32p)

医療従事者の方の知識、技術力向上を  
目的とした研修等を掲載しています。

## 目次

がん医療に関する研修	18
入退院支援に関する研修	18
在宅医療に関する研修	19
小児の在宅移行に関する研修	20、21
歯科医療に関する研修	22、23
救急医療（小児含む）に関する研修	24
周産期医療に関する研修	25
災害時の医療に関する研修	26
外国人対応に関する研修	27
看護に関する研修	28、29
助産に関する研修	29
看護教員養成に関する研修	30
医療機関の経営・管理に関する研修	31
医療制度等・その他従事者に関する研修	32

## がん医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	小児がん診療連携推進事業 (小児がん地域連携推進事業)	地域で診療を行う医師を主な対象とし、小児がん患者等への診療に当たっての必要な知識等を習得してもらい、他の医療機関と適切な連携が図れるようにする研修 【平成 30 年度開催】 2月～3月ごろ	医師 看護師 等

担当：医療政策部医療政策課（がん対策担当）

電話：03-5320-4389

## 入退院支援に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	退院支援人材育成事業 (退院支援人材育成研修)	退院支援・退院調整に必要な基礎的知識、個別援助技術等に関する研修を実施し、退院支援・退院調整に従事する職員の資質向上を図る。 【平成 30 年度開催】 ①10月上旬～11月上旬のうち7日間 ②11月上旬～11月下旬のうち7日間	医師 看護師 MSW 等
2	入退院時連携強化事業	入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者に対し、実践的な研修を実施 【平成 30 年度開催】 ①1月中旬～下旬のうち3日間 ②2月上旬～下旬のうち3日間	病院、居宅介護支援事業所、診療所、訪問看護ステーション

【No.1について】

担当：医療政策部医療人材課（人材計画担当）

電話：03-5320-4441

【No.2について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療連携担当）

電話：03-5320-4446

## 在宅医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	在宅療養研修事業 (在宅療養地域リーダー育成研修)	地域における病院から在宅療養への円滑な移行機能の強化を図るため、多職種連携強化のノウハウとスキルを持った在宅療養地域リーダーの育成を実施 【平成 30 年度開催】 9月2日(日)	医師、その他医療従事者
2	在宅療養研修事業 (病院と診療所の相互研修)	病院と診療所の連携を推進するため、相互のスタッフが互いの現場に同行し合う研修を実施	医師、その他医療従事者
3	在宅療養研修事業 (入院医療機関の理解促進)	在宅療養や退院支援に関する理解を深めるため、知識の習得する研修を開催	病院勤務医師
4	在宅医療参入促進事業	往診や訪問診療を実施していない医師が在宅医療に関する基礎的な知識や地域における 24 時間体制を構築する手法を学ぶことによって、新たに在宅医療に参入することを促すための研修を実施 【平成 30 年度開催】 1月26日(土)	診療所医師
5	暮らしの場における 看取り支援事業 (基礎編)	看取りに関する必要な知識、技能を付与し、看取りに取り組む医師の育成を実施 【平成 30 年度開催】 ①2月11日(月曜日) ②3月24日(日曜日)	医師
6	暮らしの場における 看取り支援事業 (実践編)	具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実際に地域で看取りを行っている多職種チームの育成を実施 【平成 30 年度開催】 ①2月17日(日曜日) ②2月24日(日曜日)	医師 看護師 ケアマネジャー等

担当：医療政策部医療政策課（地域医療連携担当）

電話：03-5320-4446

## 小児の在宅移行に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	小児等在宅医療推進研修事業 (基礎編)	小児等在宅医療を実施していない医師及びその他多職種が小児等在宅医療の現状や各種制度に関する最新情報等、小児在宅医療に関する基礎的な知識を学ぶことによって、新たに小児等在宅医療に参入することを促すための研修を実施 【平成 30 年度開催】 3月ごろ	医師、その他医療従事者
2	小児等在宅医療推進研修事業 (実践編)	小児等在宅医療を実施していない医師及びその他多職種が小児等への訪問診療を実施している診療所のスタッフに同行することによって、小児等在宅医療に関する実践的な研修を実施 【平成 30 年度開催】 3月ごろ	医師、その他医療従事者
3	小児等在宅移行研修事業 (地域の診療所・小児科医師向けスキルアップ研修)	小児在宅医療及び小児在宅移行を担う医師を育成するため研修を実施 【平成 30 年度開催】 3月ごろ	医師等

【No.1、2について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療連携担当）

電話：03-5320-4446

【No.3について】

担当：医療政策部救急災害医療課（周産期医療担当）

電話：03-5320-4378

## 小児の在宅移行に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
4	小児等在宅移行研修事業 (指定二次救急医療機関(小児)従事者向け研修)	NICU等からの在宅療養等への移行を支援し、退院後の安定した生活を支える医療機関を増やすため、必要な人材を育成 【平成30年度開催】 (1) 看護師向け 11月15日(木曜日)～11月16日(金曜日) (2) PT向け 適宜	看護師 PT
5	小児等在宅移行研修事業 (保健師向け研修)	周産期母子医療センター・こども救命センター等との連携を図りながら、地域における支援を強化するため、保健師を対象とした研修を実施 【平成30年度開催】 12月4日(火曜日)	保健師
6	小児等在宅移行研修事業 (多職種合同研修)	小児等の在宅移行支援を担うリーダー的職員の人材育成を実施 【平成30年度開催】 10月27日(土曜日)～10月28日(日曜日)	医師 看護師 MSW等

### 【No.4～6について】

担当：医療政策部救急災害医療課（周産期医療担当）

電話：03-5320-4378



## 歯科医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	都立心身障害者口腔保健センターにおける研修事業 (歯科医師、歯科衛生士向け研修)	地域で障害者の歯科治療に携わる歯科医師や歯科衛生士に対し、障害者歯科医療への理解を深め、基本的対応方法を学ぶ個別研修等を実施 【平成 30 年度開催】 研修計画は、都立心身障害者口腔保健センター HP まで <a href="http://www.tokyo-ohc.org/">http://www.tokyo-ohc.org/</a>	歯科医師 歯科衛生士
2	都立心身障害者口腔保健センターにおける研修事業 (学校教職員、施設職員、看護師、保育士、ケアマネジャー等向け研修)	障害者や要介護高齢者等に関わる職種に対し、口腔の健康を支援するために必要な基礎知識や、対応方法を学ぶ研修等を実施 【平成 30 年度開催】 研修計画は、都立心身障害者口腔保健センター HP まで <a href="http://www.tokyo-ohc.org/">http://www.tokyo-ohc.org/</a>	学校教職員、施設職員、看護師、保育士、ケアマネジャー等向け
3	東京都 8020 運動推進特別事業 (多職種向け食育支援講習会)	子育て支援や生涯を通じた健康づくりを支援するため、食生活を支える歯と口腔の健康づくりについて多職種を対象とした講習会を実施 【平成 30 年度開催】 ①9 月 13 日(木曜日) ②11 月 28 日(水曜日)	歯科医師 歯科衛生士 栄養士等
4	東京都 8020 運動推進特別事業 (在宅歯科医療研修会)	歯科医師や歯科衛生士を対象に、地域で実践する在宅歯科医療の知識や関わり方を学ぶための研修会を実施	歯科医師 歯科衛生士
5	歯科医療従事者研修 (周術期口腔ケアにおける医科歯科連携推進事業)	歯科医師や歯科衛生士を対象に、がん患者等の周術期口腔ケアに対応する専門知識や技術を学ぶための研修会を実施	歯科医師 歯科衛生士

【No.1～5について】

担当：医療政策部医療政策課（歯科医療担当）

電話：03-5320-4433

## 歯科医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
6	在宅歯科医療推進支援講演会	歯科医師・歯科衛生士や区市町村の歯科保健担当者等を対象に、地域包括ケアシステムの仕組みや意義、歯科の役割などについて学ぶための講演会を実施	歯科医師 歯科衛生士 区市町村 担当者等
7	在宅歯科医療コーディネート研修会	歯科医師・歯科衛生士や区市町村の歯科保健担当者等を対象に、在宅療養患者を支える多職種と歯科を繋ぐコーディネート力を学ぶための研修会を実施	歯科医師 歯科衛生士 区市町村 担当者等
8	歯科医療技術者対策 (歯科衛生士研修)	都内で歯科衛生業務に従事する歯科衛生士に対し技術講習、学術講習の機会を提供することにより歯科衛生技術と資質の向上を図るための研修会 【平成 30 年度開催】 ①7月16日(月曜日) ②7月22日(日曜日) ③7月26日(木曜日)～8月1日(水曜日)のうち5日間 ④10月21日(日曜日) ⑤11月18日(日曜日)、11月23日(日曜日)、11月25日(日曜日)	歯科衛生 士、歯科 衛生学生
9	歯科医療技術者対策 (歯科技工士研修)	都内で歯科技工業務に従事する歯科技工士に対し技術講習、学術講習の機会を提供することにより歯科技工技術と資質の向上を図るための研修会 【平成 30 年度開催】 適宜(年 19 回実施)	歯科技工 士、歯科 技工学生

### 【No.6、7について】

担当：医療政策部医療政策課（歯科医療担当）

電話：03-5320-4433

### 【No.8、9について】

担当：医療政策部医療人材課（人材計画担当）

電話：03-5320-4441

## 救急医療（小児含む）に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	救急専門医養成事業	<p>救急医療全体の向上を図るため、救急医療の担い手となる救急告示医療機関等に勤務する医師等に対し、救急医療に関する専門的な研修を行う。</p> <p>【平成 30 年度開催】</p> <p>①10月22日（月曜日）～10月26日（金曜日）のうち1日間            ②11月5日（月曜日）～11月9日（金曜日）のうち1日間            ③11月26日（月曜日）～11月30日（金曜日）のうち1日間            ④12月3日（月曜日）～12月7日（金曜日）のうち1日間</p>	医師
2	小児集中治療室医療従事者研修事業	<p>小児集中治療体制の確保を図るため、東京都が設置する小児救命救急センターが小児の集中治療に係る専門的な実地研修を行う。</p> <p>【平成 30 年度開催】</p> <p>適宜</p>	医師
3	地域における小児医療研修事業	<p>地域において小児救急医療を担う人材を確保するため、小児医療に関する臨床研修を指定二次医療機関等で実施。</p> <p>【平成 30 年度開催】</p> <p>5～6月頃地区医師会が募集</p>	都内診療所医師

### 【No.1について】

担当：医療政策部救急災害医療課（救急医療担当）

電話：03-5320-4427

### 【No.2、3について】

担当：医療政策部救急災害医療課（小児医療救急担当）

電話：03-5320-4446

## 周産期医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	周産期医療情報等 (周産期医療関係者 研修)	地域周産期センター及び地域の周産期医療施設等の医師、助産師、看護師等に対し、周産期医療に必要な専門的・基本的な知識、技術を習得させるための研修を実施 【平成 30 年度開催】 3 月 23 日 (土曜日)	医師 助産師 看護師等
2	新生児救命研修	助産所や診療所などの一次周産期医療機関等の医師、看護師、助産師等を対象に新生児蘇生に関する研修を実施 【平成 30 年度開催】 ①11 月 3 日 (土曜日) ②2 月 2 日 (土曜日)	医師 看護師 助産師等
3	産科救急対応向上研修	一次周産期医療機関等の医師、看護師、助産師等に対し、妊産婦の主たる死亡原因である参加危機的出血等への初期対応の強化を図るための研修を実施 【平成 30 年度開催】 11 月 10 日 (土曜日)	医師 看護師 助産師等

担当：医療政策部救急災害医療課（周産期医療担当）

電話：03-5320-4378

## 災害時の医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	東京都総合防災訓練 (災害時訓練)	緊急医療救護所の設置・運営、トリアージ及び応急処置、救急車等による傷病者搬送等についての訓練を実施 【平成 30 年度開催】 9月2日(日曜日)	区市町村 病院 関係団体
2	二次保健医療圏における 図上訓練 (災害時訓練)	傷病者の搬送と受入機関の調整など、東京都地域災害医療コーディネーターを中心に二次保健医療圏ごとに訓練を実施 【平成 30 年度開催】 ①1月12日(土曜日) ②1月20日(日曜日) ③2月3日(日曜日) ④2月10日(日曜日)	区市町村 関係団体 医療機関 等
3	トリアージ研修 (災害時医療従事者 研修)	災害時における多数の傷病者へのトリアージ(傷病者の緊急度や重症度によって治療や搬送の優先順位を決めること)の研修を実施 【平成 30 年度開催】 適宜	二次保健医療圏単位(地区医師会・拠点病院等)、都医師会、都歯科医師会、都看護協会
4	区市町村災害医療コーディネーター研修 (災害時医療従事者 研修)	区市町村災害医療コーディネーター及び区市町村職員に対し、医療救護活動拠点や救護所の運営等の研修を実施 【平成 30 年度開催】 ①12月9日(日曜日) ②2月17日(日曜日)	区市町村 災害医療 コーディネーター、 区市町村 職員

担当：医療政策部救急災害医療課（災害医療担当）

電話：03-5320-4445

## 災害時の医療に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
5	EMIS（広域災害救急医療情報システム）研修	救急告示医療機関以外の病院のEMIS担当者に対し、災害時におけるEMISの意義や重要性等についての講義や、緊急時入力や詳細入力、救護所等の情報入力方法についての実践等の研修を実施 【平成30年度開催】 3月に2回実施	救急告示医療機関以外の病院のEMIS担当者

担当：医療政策部救急災害医療課（災害医療担当）

電話：03-5320-4445

## 外国人対応に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	外国人旅行者等への医療情報提供体制整備事業（外国人対応力向上研修）	医療機関向けに、外国人患者が受診した際の対応方法等について学ぶ研修を実施 【平成30年度開催】 ①基礎編 12月ごろ ②実践編 1月～2月ごろ	医療機関従事者

担当：医療政策部医療政策課（医療改革推進担当）

電話：03-5320-4448

## 看護に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	東京都ナースプラザにおける研修事業	再就職を希望する看護職のスキルアップ研修、中小規模施設の看護職の資質向上研修及びリーダーシップ研修、訪問看護師育成研修、実習指導者研修等を実施 【平成 30 年度開催】 研修計画は、東京都ナースプラザ HP まで <a href="https://www.np-tokyo.jp/">https://www.np-tokyo.jp/</a>	看護職
2	新人看護職員研修体制整備事業 (責任者等研修)	新人研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導及び助言を行う「研修責任者」及び、実際に研修を運営し、新人看護職員の評価や実地指導者への助言を行う教育担当者を養成する。 【平成 30 年度開催】 ①5月中旬 ②7月中旬	看護職
3	新人看護職員研修体制整備事業 (多施設合同研修)	新人看護職員が少ない病院同士が合同で研修を行うことにより、各施設での研修プログラムの充実等を図る。 【平成 30 年度開催】 ①5月15日(火曜日)～5月18日(金曜日)のうち3日間 ②7月17日(火曜日)～7月20日(金曜日)のうち3日間	看護職
4	東京都看護職員地域確保支援事業	離職した看護職が身近な地域の病院等で復職支援研修・再就業支援相談を受けられる就業支援の仕組みを整備 【平成 30 年度開催】 研修計画は、東京都ナースプラザ HP まで <a href="https://www.np-tokyo.jp/">https://www.np-tokyo.jp/</a>	看護職

担当：医療政策部医療人材課（看護担当）

電話：03-5320-4447

## 看護に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
5	看護外来相談開設研修	看護外来未開設の施設等を対象に、開設済の医療施設において、看護外来開設にあたり必要な知識、体制等講義及び実習見学を行う。 【平成 30 年度開催】 11 月～2 月の間で数日	医師 助産師 看護師 事務職員 等
6	島しょ看護職員定着促進事業	島しょ地域で働く看護職を対象に出張研修を実施 【平成 30 年度開催】 随時	看護職

担当：医療政策部医療人材課（看護担当）

電話：03-5320-4447

## 助産に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	院内助産所・助産師外来開設研修事業	院内助産所・助産師外来未開設の施設の医師、助産師、事務職員等を対象に、開設に必要な知識や体制等について、開設済の施設による講義及び実習見学を行う。 【平成 30 年度開催】 11 月頃～12 月頃の間で数日	医師 助産師 看護師 事務職員 等
2	助産師出向支援導入事業	助産師がより良い助産ケアを提供するために、助産師として必要な知識及び技術を習得させ、実践能力の向上等をはかる。 【平成 30 年度開催】 随時	看護職

担当：医療政策部医療人材課（看護担当）

電話：03-5320-4447



## 看護教員養成に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	看護教員養成研修 (長期研修)	看護師等学校養成所の教員を目指す看護師等を対象に、看護教員に必要な知識、技術に関する研修を行い、看護教員の養成を図る。 【平成 30 年度開催】 5月～3月	看護職
2	看護教員養成研修 (短期研修)	看護師等学校養成所の教員のうち、要件 2 で専任教員となった新人教員等に対して、専任教員に必要な基礎的知識に関する研修を行い、看護教員の資質向上を図る。 【平成 30 年度開催】 8月 16 日(木曜日)～8月 22 日(水曜日)のうち平日 5 日間	看護職

担当：医療政策部医療人材課（看護担当）

電話：03-5320-4447

## 医療機関の経営・管理に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	地域医療構想推進事業（ソフト）	地域医療構想に関して不足する、病床機能への転換等を行った病院に対して、経営研修会を実施する。 【平成30年度開催】 3月8日（金曜日）	医療機関
2	医療安全支援センター事業	都内医療機関の医療安全管理担当者等に対し、医療安全に関する情報の普及・啓発を行うことにより、関係職員の資質の向上を図る。 【平成30年度開催】 12月4日（火曜日）（本庁） 適宜（年3回程度）（都内各保健所）	医療安全管理担当者

### 【No.1について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療対策担当）

電話：03-5320-4417

### 【No.2について】

担当：医療政策部医療安全課（指導担当）

電話：03-5320-4432

## 医療制度等・その他従事者に関する研修

No	事業名	事業概要	対象
1	都民の医療に対する理解と参画推進事業 (医療情報の理解促進に関する研修会)	患者と医療従事者のより良い関係の構築を図るため、医療に関する理解を促進する役割を担う人材を養成するための研修を実施 【平成 30 年度開催】 8 月 21 日 (火曜日)	医療機関 従事者 区市町村 職員
2	医療従事者研修 (施術者講習会)	各種施術者の知識と技術向上のため、研修会を実施 【平成 30 年度開催】 (1) あはき向け (年 10 回実施) (2) 鍼灸師向け (年 3 回実施) (3) 柔道整復師向け (年 2 回実施) (4) 療術師向け (年 3 回実施) (5) 視覚障害者向け (年 6 回実施)	各職種
3	医療社会事業 (従事者研修会)	医療社会事業従事者を対象に、業務に関連する内容の研修会を実施し、本事業に従事する職員の資質の向上を図る。 【平成 30 年度開催】 ①10 月 5 日 (金曜日) ②2 月 13 日 (水曜日)	医師 看護師 MSW 等

### 【No.1について】

担当：医療政策部医療政策課（医療改革推進担当）

電話：03-5320-4448

### 【No.2、3について】

担当：医療政策部医療人材課（人材計画担当）

電話：03-5320-4441

# イベント・その他

(34p～37p)

広く一般都民の方が参加できる講演会、シンポジウム等を掲載しています。

## 目次

小児がん診療連携推進事業（市民公開講座）	34
在宅療養研修事業（従事者向けシンポジウム）	34
脳卒中医療連携推進事業	34
歯科保健普及啓発事業（歯と口の健康週間行事）	34
周術期口腔ケア推進事業（都民向け講演会）	35
東京都立心身障害者口腔保健センター	35
救急医療対策協議会（救急の日）	35
東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業	35
地域医療対策協議会 （医療従事者ネットワーク講演会、地域医療対策講演会）	35
医療勤務環境改善支援センター（勤務環境改善セミナー）	36
ナースプラザの管理運営（ふれあいナースバンク）	36
医療従事者研修（看護管理者連絡会議）	36
都内病院等における一日看護体験学習	36
都立看護専門学校一日体験入学	37
都立看護専門学校 学校説明会など	37
東京都監察医務院公開講座	37

No	事業名	事業概要	対象
1	小児がん診療連携推進事業 (市民公開講座)	「小児がん」とはどのようなものか、現在の治療・治療後のケア等について、基礎的な知識を身に付けてもらうために開催 【平成 30 年度開催】 11 月 4 日 (日曜日)	教諭 都民等
2	在宅療養研修事業 (従事者向けシンポジウム)	都における広域的な課題となる「退院支援」や「看取りにおける多職種連携」等についてシンポジウムを開催 【平成 30 年度開催】 12 月 1 日	医療介護関係者、行政職員
3	脳卒中医療連携推進事業	脳卒中に関する正しい知識を、都民の皆様にご覧いただくためのシンポジウムを開催する。 【平成 30 年度開催】 3 月	都民
4	歯科保健普及啓発事業 (歯と口の健康週間行事)	歯と口の健康を普及啓発するため、毎年、歯と口の健康週間(6月上旬)に上野動物園にてスタンプラリー等を開催 【平成 30 年度開催】 6 月 3 日 (日曜日)	都民

【No.1について】

担当：医療政策部医療政策課（がん対策担当）

電話：03-5320-4389

【No.2について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療連携担当）

電話：03-5320-4446

【No.3について】

担当：医療政策部医療政策課（地域医療対策担当）

電話：03-5320-4417

【No.4について】

担当：医療政策部医療政策課（歯科医療担当）

電話：03-5320-4433

No	事業名	事業概要	対象
5	周術期口腔ケア推進事業 (都民向け講演会)	都民を対象に、お口のケアとがん治療について理解を深めてもらうため、講演会を実施 【平成 30 年度開催】 1 月 27 日 (日曜日)	都民
6	東京都立心身障害者口腔保健センター	地域で治療困難な重度・難症例の心身障害児(者)を対象とした歯科診療・健診・指導・予防処置や機能療法の実施 詳細は HP まで <a href="http://www.tokyo-ohc.org/">http://www.tokyo-ohc.org/</a>	都民
7	救急医療対策協議会 (救急の日)	救急医療への正しい理解等を深めるため「救急の日」シンポジウムを実施し、救急医療に貢献のあった医療機関等に知事から感謝状を贈呈する。 【平成 30 年度開催】 9 月 12 日 (水曜日)	都民
8	東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業	島しょ・山間地域の医療機関に係る求人及び求職者の登録、相談、紹介等を行う。また、同地域の公的医療機関の勤務医が休暇等で勤務地を一時的に離れる場合の代診医の確保、調整を行う。	医療機関 医療従事者
9	地域医療対策協議会 (医療従事者ネットワーク講演会、地域医療対策講演会)	医療従事者の資質向上及び職種間連携の強化を図るため、年 1 回開催 【平成 30 年度開催】 11 月 29 日 (木曜日)	医療従事者

【No.5~6について】

担当：医療政策部医療政策課（歯科医療担当）

電話：03-5320-4433

【No.7について】

担当：医療政策部救急災害医療課（救急医療担当）

電話：03-5320-4427

【No.8について】

担当：医療政策部救急災害医療課（医療振興担当）

電話：03-5320-4428

【No.9について】

担当：医療政策部医療人材課（人材計画担当）

電話：03-5320-4441

No	事業名	事業概要	対象
10	医療勤務環境改善支援センター (勤務環境改善セミナー)	各医療機関における勤務環境改善への意識向上及び取組の活性化、東京都医療勤務環境改善支援センターの周知を図るため、勤務環境改善に取り組む必要性や先駆的事例の紹介及び支援センターを利用した医療機関の事例紹介等を実施 【平成30年度開催】 3月13日(水曜日)	医療機関管理者 (院長・事務長・看護部長)
11	ナースプラザの管理運営 (ふれあいナースバンク)	東京都ナースプラザにて、離職中の看護職を対象とした就業相談会を全8回実施 【平成30年度開催】 計画は、東京都ナースプラザHPまで <a href="https://www.np-tokyo.jp/">https://www.np-tokyo.jp/</a>	看護職
12	看護管理者連絡会議	看護に関する諸問題の検討や知識、情報等の普及啓発 【平成30年度開催】 ①9月11日(火曜日) ②2月15日(金曜日)	看護管理者等
13	都内病院等における一日看護体験学習	中・高校生及び看護職を目指す社会人を対象に、看護への関心と理解を深め、進学時の参考としてもらうため、都内の病院等で看護体験学習を実施 【平成30年度開催】 (1) 高校3年生のみ対象 5月29日(月曜日)～6月2日(金曜日) (2) 中学2・3年生、高校生及び看護職を目指す社会人を対象 7月21日(金曜日)～8月1日(火曜日)	都民

【No.10について】

担当：医療政策部医療人材課（人材計画担当）

電話：03-5320-4441

【No.11～13について】

担当：医療政策部医療人材課（看護担当）

電話：03-53

No	事業名	事業概要	対象
14	都立看護専門学校一日体験入学	看護に興味のある高校生及び社会人を対象として、都立看護専門学校における模擬授業、看護体験及び懇談会を通じて、看護への関心と理解を深めてもらうとともに、将来の進路決定の参考となる機会を提供する。 【平成30年度開催】 ①5月12日（土曜日）（青梅、南多摩） ②5月13日（日曜日）（広尾、荏原） ③5月19日（土曜日）（北多摩） ④5月26日（土曜日）（府中、板橋）	都民
15	都立看護専門学校学校説明会など	受験希望者を対象とした学校説明会や学校見学会、地域の住民の方を対象とした公開講座などの行事を実施 実施内容・日程等詳細については、各都立看護専門学校へ。	都民
16	東京都監察医務院公開講座	監察医務院が業務遂行上得られた貴重な情報を、疾病予防や事故防止に還元し、公衆衛生の向上を図るため、毎年11月に開催 【平成30年度開催】 11月8日（木曜日）	都民

【No14、15について】

担当：各都立看護専門学校

	広尾看護専門学校	03-3443-0642
	板橋看護専門学校	03-5943-7040
	荏原看護専門学校	03-3727-2961
	府中看護専門学校	042-324-6411
	北多摩看護専門学校	042-567-0331
	青梅看護専門学校	0428-31-9051
南多摩看護専門学校	042-389-6601	

【No16について】

担当：東京都監察医務院

電話：03-3944-1481